



「農林水産業・地域の活力創造プラン」改訂

政府の農林水産業・地域の活力創造本部（本部長・内閣総理大臣）は11月29日、農政改革のグランドデザインとする「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂した。

与党がとりまとめた「農業競争力強化プログラム」などを取り入れ、農産物の輸出競争力強化やJA全農の改革、生乳の流通改革のほか、経営管理が適切な農業経営者を対象に収入減の一定部分を補う「収入保険制度」の導入などを盛り込んだ。来年の通常国会で関連法案を提出するとしている。

農業競争力強化プログラムにおいて示された取り組み項目は次のとおり。

- ①生産者の所得向上につながる生産資材価格形成の仕組みの見直し
- ②生産者が有利な条件で安定取

引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立

③農政新時代に必要な人材力を強化するシステムの整備

④戦略的輸出体制の整備

⑤全ての加工食品への原料原産地表示の導入

⑥チェックオフ導入の検討

⑦収入保険制度の導入

⑧真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直し

⑨農村地域における農業者の就業構造改善の仕組み

⑩飼料用米を推進するための取組

⑪肉用牛・酪農の生産基盤の強化策

⑫配合飼料価格安定制度の安定運営のための施策

⑬牛乳・乳製品の生産・流通等の改革

発行所

一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内
編集発行人 藤本英樹

都市農業振興

基本計画を策定

兵庫 県

兵庫県は11月21日、今後の都市農業振興の基本的方向や施策を盛り込んだ「兵庫県都市農業振興基本計画」を策定した。昨年4月に制定された都市農業振興基本法に基づくもので、都道府県単位での地方計画の策定は全国初。

都市農業を「市街地及びその周辺の地域において行われる農業」と定義し、地域住民と共生する都市農業の振興をめざすとしている。

営農意欲の高い農家だけでなく、自給的農家や地域住民も都市農業の担い手として位置付けた。「産業としての持続的な発展」と「営農の継続による多様な機能の発揮と農地の活用」、「農」のある暮らしづくり」を基本方向とし、園芸作物の生産拡大や市民・体験農園等による経営多角化、地域での直売活動の推進などの施策を盛り込んだ。

主な内容

- ◆兵庫県農業賞 赤穂市の松田さんら4人に……二
- ◆県農業委員会職員協議会研修大会 結果報告……三
- ◆小学校ではおはぎ作りを指導（新温泉町農委）……三
- ◆群馬県協会と交流（県農業法人協会）……四

また、生産緑地制度の面積要件の緩和や「道連れ解除」への対応、相続税納税猶予制度の要件緩和、固定資産税等の負担軽減など、基本計画の推進に必要な税制等の見直しについて、国への提言としてとりまとめた。計画期間は、ひょうご農林水産ビジョンと同じ2025年度までの10年間となっている。

新体制移行に向け

各地区で意見・情報交換

11月9日、伊丹市で阪神地区農業委員会協議会会長会が開かれ、管内7市町農業委員会の会長、事務局長等19人が出席した。

同協議会の研修活動について協議したほか、改正農業委員会法に基づく新たな委員の定数条例の上程、委員候補者の募集・選考の時期や方法などについて、お互いに検討状況を報告して意見交換した。同29日には相生市で旧上郡

農林管内（赤佐地区）の農業委員会会長会が開かれ、管内4市町農業委員会の会長、事務局長等18人が出席。人・農地プランと農地中間管理事業の推進、新体制への移行に向けた取り組み状況について、意見・情報交換した。

「全国農業新聞」強調月間お礼と結果報告

農業委員会組織では、10月と11月を下期強調月間として「全国農業新聞」の普及推進に取り組みました。

結果、県内の新規購読申込が2カ月で174部ありました。一方で、期間内の中止が114部あり、月間内の純増は60部となりました。

12月の県内購読部数は2491部で、4月時点から44部の増部となっています。推進いただいた委員・事務局の皆さまにお礼申し上げます。

▽全国農業新聞・11月増部

全国農業新聞の普及について、11月に増部したのは次の11市町。（）内は増加部数。
太子町（80）、尼崎市（8）、宍粟市（6）、洲本市（4）、丹波市（3）、加西市・たつの市（2）、宝塚市・川西市・三木市・相生市（1）

兵庫県農業賞

赤穂市の松田さんら4人に

11月29日、県公館で平成28年度兵庫県農業賞の表彰が行われ、赤穂市農業委員の松田静さんら4人が受賞した。

同賞は経営・技術に優れ、長年にわたって県の農林水産業の振興に貢献した個人・団体を称えるもの。受賞者とその功績は次のとおり(敬称略)。

(1) 谷川定隆(加西市)
(ブドウ栽培の技術開発と後継者の育成)

ブドウ栽培に係る技術やノウハウを周辺農家へ提供し、地域のぶどう生産力の向上に寄与。新規就農者への技術指導や研修受け入れを通じて、後継者育成にも貢献した。

(2) 松田静(赤穂市)

(女性の経営参画支援と加工食品開発による6次産業化)

女性農業者の資質向上を目指してグループを立ち上げ、農業経営のノウハウ等を提供。6次産業化に取り組む若手農業者に対して、加工・販売に関する自らの経験やノウハウを伝え、その定着に貢献した。

(3) 植田光隆(新温泉町)

(但馬牛繁殖経営モデルの確立と中山間地域の活性化)

但馬牛の多頭飼育による繁殖和牛専業経営を確立し、産地をけん引。町内で初となる営農組合設立に尽力し、地域に取り組みが波及した。

(4) 林均(南あわじ市)

(菊栽培技術の開発・指導とブランド化による産地育成)

施設ギクの周年栽培技術を地域でいち早く導入。電照ギク栽培のリーダーとして赤ギクの周年出荷に向けて尽力し、ブランド産地の確立に大きく貢献した。

認定農業者等法人化セミナー

県農業会議

県農業会議は11月25日、神戸市で認定農業者等法人化セミナーを開き、認定農業者ら41人が参加した。

県立農林水産技術総合センターの田中尚智専門技術員が経営法人化の意義や関連する諸制度について講演した後、3つの分科会に分かれて研修した。田中専門技術員と社会保険労務士・中小企業診断士の田坂和彦氏、税理士の須飼

剛朗氏がそれぞれの分科会の講師となり、講義と質疑、参加者同士の情報交換により、法人化に対する疑問点の解消に努めた。

セミナー終了後は、法人化をめざす農業者に中小企業診断士や税理士等を派遣する県農業会議の事業について、早速問い合わせる人が大勢いるなど、法人化に向けた意識が高まった様子だった。

新規就農希望者バスツアー

兵庫県で就農を!

県農業会議

県農業会議(ひょうご就業支援センター)は11月5日、県内での就農を希望する人を対象にしたバスツアーを実施。大阪府、香川県、埼玉県在住者を含め、県内外の10代から50代までの男女20人が参加した。

本県農業の魅力を感じるとともに、現場を肌で感じてもらい、就農を促進しようと初めて企画した。

バスはJR新神戸駅から出発し、淡路市の湯原ナリセリ(花壇苗)と淡路の島菜園(トマト)、洲本市の平岡農園(みかん)を視察。その後、神戸

担い手支援課事業紹介⑧ 「集落営農活性化塾 開設事業」

認定農業者等担い手が不足する地域において集落営農の組織化を進めるための「リーダー育成講座」等を実施する事業。

市町・JA等で組織する地域協議会に委託し、集落営農組織の立ち上げを図ろうとする集落のリーダーや

その候補者を対象に、組織化の進め方、営農計画の立案等の講義・研修を行う。対象経費は、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料で、先進地視察等のバス借り上げ(限度額30,000円)も可能。具

体の内容は、年度当初に各地域協議会と協議して定めることとしている。

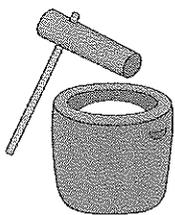
市西区の兵庫楽農生活センターと鎌田農園(葉ネギ)を見学した。今の作日を選んだ理由や就農して苦労したこと、準備すべきことなど、参加者から多くの質問があり、先輩就農者が農業の厳しさや機械施設の調達などについて自らの体験を話していた。

29年産米生産数量目標

735万ト 139万鈔

農林水産省は11月28日、平成29年産米の都道府県別生産数量目標を発表した。全国の数目標は、28産米の目標から8万ト減の735万ト(面積換算139万鈔)とし、兵

庫県は、1922万ト減の17万6596ト(同3万5178鈔)とした。
29年6月末の民間在庫量を200万トと見込み、29/30年の主食用米等供給量の合計を935万ト、需要量は753万トとし、30年6月末の民間在庫量を180万トと見込んでいる。
なお、都道府県別の生産数量目標の設定は29年産限りとなる見通し。



県農業委員会職員協議会研修大会

新体制移行について 他県先行事例から学ぶ

県農業委員会職員協議会(長谷川禎久会長・稲美町)は、11月2日、神戸市中央区で平成28年度県内農業委員会職員事務協議会(研修大会)を開き、51人が参加した。

「農業委員会の新体制移行について」をテーマに、すでに新体制に移行した北名古屋市長農業委員会(愛知県)、山県市農業委員会(岐阜県)、紀の川

市農業委員会(和歌山県)の事務局職員から事例報告を受け、関連する事務処理等について研修した。

参加者からは、条例・規則の制定や農業委員及び推進委員の募集・選考方法、農業委員と推進委員の活動の連携状況などについて多くの質問が出され、活発な意見交換が行われた。

小学校ではおはぎ作りを指導

新温泉町農業委員会

新温泉町農業委員会は、10月から11月にかけて町内3つの小学校で延べ4回、児童を対象に美方大納言小豆のおはぎ作りを指導した。昨年度から取り組む食農教育体験事業の一環で、3人の女性農業委員が中心になり、新温泉農業改良普及センターの協力も得て企画したもの。

最終日の11月22日は、町立照来小学校の3・4年生34人を

対象に実施した。普及センター職員がモニターを使って美方大納言小豆などの地域特産物を紹介した後、農業委員会の松元けい子農政副部長が調理の仕方を説明し、七理スミエ委員、三谷富美子委員が補助について実習を開始。児童は餅米をつき、あんこをまぶしうに試食していた。

姫路地域就農支援センターは、1月21日(土)にJR姫路駅前のじばさんびるで就農希望者セミナー・相談会を開催する。

就農相談のほか、研修事業の紹介、農業法人による雇用就農の相談、移住相談

なども実施する。先輩就農者として姫路市の飯塚祐樹氏(水稲など)と鈴木彩氏(有機野菜)が講師を務める。

の加瀬澤智昭氏(モチ麦など)、市川町の川上乃大氏(有機野菜)が体験発表する予定。

知事賞に 小田垣縁さん

(養父市)

県農青連研究・意見発表で

県農業青年クラブ連絡協議会(都倉貴博会長)は11月29日、南あわじ市の淡路ファームパークで平成28年度県農青連技術交換大会兼青年農業者会議を開き、会員や県立農業大学校生ら約80人が参加した。

クラブ員によるプロジェクト発表では、「おだがきさん家の八鹿豚」のブランド化と3世代に渡る養豚経営を公表した5日やぶの小田垣縁(ゆかり)さんが知事賞を受賞した。

他の受賞者は次のとおり。

県農業会議会長賞 上岡昇平(ゆずるは4日クラブ)▽県農業協同組合中央会会長賞 串光倫典(姫路営農青年会議)▽兵庫みどり公社理事長賞 栗田真

活動事例報告では、名古屋市長農業委員会委員を11期務める野田幸子さんが、自ら出演する映画「かぞえうた」を上映し、都市部における自然や「農」の大切さを訴えたほか、毎年建議で要請し続けていた「都市農業振興基本法」が成立するなど、農業委員としての活動が実ったことを報告した。

なお、同ブロック研修会は、来年度は滋賀県内で開催される予定。

農業者年金10月新規加入実績

兵庫県の農業者年金10月新規加入実績は次のとおり。
(農業者年金基金10月受付処理分)
香美町2人、姫路市・赤穂市1人

女性農業委員研修会

本県から11人が参加

11月16日、愛知県のレセプションハウス名古屋通信会館で、平成28年度東海・近畿ブロック女性農業委員研修会が開かれ、本県から11人が参加した。

研修会では、全国農業会議所から、今年9月末時点で新体制移行済みの246委員会において、女性の委員数が365人から425人と60人増加していることなどが報告された。

全国農業図書新刊紹介

- 【農地法の解説(改訂2版)】(28・31)、A5判482頁、3150円
- 【改訂3版新・よくわかる農地の法律手続き―関係判例付―】(28・29)、A4判154頁、2100円
- 【農業者年金加入推進事例集vol.9】(28・36)、A5判48頁、720円

群馬県農業法人協会と交流

群馬県農業法人協会

群馬県農業法人協会（八木隆博会長）の会員11人が11月9日から11日まで群馬県前橋市と利根郡昭和村を訪れ、同県の農業法人協会会員ら4経営体への視察研修をした。地場産品の加工や大消費地への販売促進について学ぼうと企画したもの。

群馬県協会の会員が視察先内のホテルで両協会の交流会を開くなど、参加者は今後の農業経営についてお互いに意見を交わし、交流を深めた。

県農業会議農地委員会結果

（別表）第8回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						理積 延面積 (㎡)
	農振 農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	0	0	1	1	1	3	28,485

県農業会議は11月5日、第8回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

（一）農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案3件について審議し、姫路市の1件は現地調査の

ため回答を保留し、2件は許可相当として加東市・丹波市農業委員会長に回答することに決定した。

（二）農地賃貸借の解約等の許可について

農地法第18条に関する農地賃貸借の解約等事案について審議し、許可相当と認め知事に答申することに決定した。

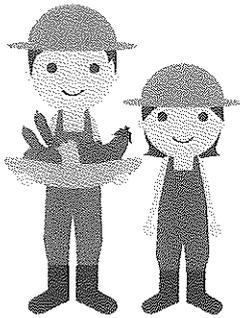
二 協議

（一）当面の農政問題について

農地転用許可に係る権限移譲の概要、指定市町による農地転用等の許可事務に関する県処理要領の概要、全国農業委員会

農業会議日誌 11月1日～11月30日

- 1日 農業青年金ブロック会議（大阪府）
- 2日 県都市農業振興基本計画検討会議出席（神戸市）▽県内農業委員会等職員事務協議会出席（同市）
- 4日 第8回農地委員会開催（神戸市）▽養父市農業委員会研修会出席（養父市）▽
- 会長代表者集会への参加、兵庫県における「農の雇用事業」実施状況、都道府県別作況指数等について、事務局が報告した。
- 三 その他
- 農地法第4条に関する意見照会事案1件について、諮問事案処理要領に基づき三田市農業委員会長に再調査を依頼した。
- 10日 全国優良経営体表彰・表彰式出席（岐阜県）▽第19回全国農業担い手サミット出席（岐阜県・11日まで）
- 12日 新・農業人フェア出席（東京都）
- 14日 第10回ひょうご農業MBA塾開催（神戸市）▽都道府県新規就農相談センター担当者会議出席（東京都・15日まで）
- 15日 神崎郡農業委員会研修会出席（福崎町）▽第1回集落営農法人リーダー等養成講座開催（加西市）
- 16日 東海・近畿ブロック女性農業委員研修会出席（愛知県）
- 17日 農業高校生の集い出席（養父市）▽米政策改革に係る法人等との意見交換会出席（神戸市）▽都市地域農業委員会会長・事務局長会議開催（同市）▽農地情報公開システム本格稼働加速化事業に関する研修会出席（東京都）
- 18日 活性化戦略会議第2回専門検討会出席（神戸市）
- 21日 農業経営アドバイザー活動推進協議会出席（神戸市）
- 22日 第2回集落営農法人リーダー等養成講座開催（加西市）▽全国農業会議所理事會出席（東京都）▽就農スタッフ会議開催（神戸市）
- 24日 東海・近畿・福井ブロック稲作経営者現地研究会出席（滋賀県・25日まで）
- 25日 認定農業者等法人化セミナー開催（神戸市）▽年金制度説明会出席（同市）
- 29日 県農業賞等表彰式出席（神戸市）▽赤佐地区農業委員会職員協議会研修会出席（相生市）▽県農業青年技術交換大会兼青年農業者会議出席（南あわじ市）



15日 神崎郡農業委員会研修会出席（福崎町）▽第1回集落営農法人リーダー等養成講座開催（加西市）

16日 東海・近畿ブロック女性農業委員研修会出席（愛